

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の10%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

なお、退職一時金の見積額については、期末における役職員が自己都合で退職した場合に必要とする退職金要支給額の総額を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが21,375円増加しております。

4. 引当外賞与見積額

(重要な会計方針の変更)

運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上していない賞与見積額については、前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象としておりませんでした。独立行政法

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物付属設備	0	4,620,000	0	4,620,000	51,333	51,333	—	—	—	4,568,667	
	器具備品	8,464,070	0	142,385	8,321,685	6,658,140	1,741,478	—	—	—	6,580,207	
	計	8,464,070	4,620,000	142,385	12,941,685	6,709,473	1,792,811	—	—	—	11,148,874	
有形固定資産 (償却費損益外)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書の記載対象としておりません。

これにより、行政サービス実施コストが3,372,324円減少しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.275%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

[その他情報]

1. 重要な債務負担行為

(単位:円)

件名	契約額	翌事業年度以降支払予定額
情報・研修館改修工事実施設計及び監理業務	3,885,000	3,885,000
Fターム解説作成メンテナンス	5,246,497	5,246,497
Webサーバホスティングサービスの調達に関する支援作業	7,213,500	7,213,500
整理標準化データ等の作成事業に係る入札支援業務	15,981,000	15,981,000
知的財産教育の支援と普及に関する調査研究	48,160,605	48,160,605
知的財産権取引業育成支援環境整備事業	343,815,701	169,843,296
開放特許情報等提供事業	374,205,482	129,949,846

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。